

環境面を含む企業評価の現状と課題

神田泰宏*、今井伸一**、中神保秀***

1 はじめに

環境省の「環境と経済活動に関する懇談会」は、平成15年6月に「環境と経済の好循環を目指して」と題する報告書を取りまとめた。この中で、環境と経済の統合を実現していくためには、「意識の革新」、「社会経済システムの革新」、「技術の革新」を進め、「3つの革新」を原動力として好循環を生み出していく必要があると述べている。そして、各経済主体の評価は、「各主体の環境保全意識は高まっているものの、環境行動を評価する仕組みが十分整っていないこと」として課題に取り上げられるとともに、「社会的責任を踏まえた環境経営の推進」、「融資・保険・投資のグリーン化」、「中小自治体での取組の充実」などの今後の基本的方向に関する提言の中でも触れられており、重要な政策課題として位置付けられていることがわかる。

一方、現実面では、企業評価に環境配慮を取り込むべく、金融機関やNPOが、様々な取組みを展開している。企業評価は、投資対象とする企業の選定や合併・買収を進めるために発達してきたが、エコファンドやSRIファンドなどが出現し、投資対象とする企業のスクリーニングなどにおいて、環境面を含めた企業評価が行われるようになってきた。また、金融機関に限らず、NPOも環境配慮型製品の消費運動などに留まらず、企業全体を評価する事例が活発になりつつある。

このような環境面を含む企業評価は、社会経済システムの革新を引き起こす上で中心的な役割を担うと考えられる。そして、それを政策的に誘導していくためには、従来型の企業評価の仕組みを概観し、新しい環境面を含む企業評価が、現在どのような状況にあるのかを把握することが重要である。本ペーパーは、このような問題意識に立って、企業評価の仕組みの現状について、「誰が、何の目的で、どのような方法で企業評価を実施しているのか」という視点から、評価を実施している機関をいくつかのグループに分類し、構造的に考察したうえで、環境面を含む企業評価の個々の事例分析を行った。そして、環境面を含む企業評価が、企業のPDCAサイクルの形成に役立ち、社会経済システムの革新につながっていくためにはどのような課題があるか、について整理を行った。

2 企業評価の仕組みの現状

2.1 企業評価とは？

金融分野において、「企業評価とは、企業全体の価値を評価すること」とされる。企業全体の価値は、企業の合併・買収などに際して必要とされるデータであり、企業の収益性・成長性・安全性及び付加価値生産性などを総合的に評価するものである。しかし、企業価

* 財団法人地球環境戦略研究機関・関西研究センター 主任研究員 kanda@iges.or.jp

** 同上 上席客員研究員 s-imai@iges.or.jp

*** 同上 客員研究員 nakagami@iges.or.jp

値を計測するのは、容易なことでない。貸借対照表や損益計算書は企業価値を計測する代表的な手法であるが、経済活動の内容が変化し、実態とかけ離れたものとなっている。特に近年は、知的財産や企業ブランドなど、無形資産の重要性が増しており、これに対応するため、PER（株価収益率）やROE（資本収益率）、さらキャッシュフローなど様々な財務指標が用いられるようになった。環境面を含む企業評価の手法としては、環境会計が普及してきているが、その完成度は財務諸表のレベルにも至っておらず、環境会計以外にも、様々な手法が必要とされている。

企業評価の結果をわかりやすい形で示すことができる「企業格付」は、影響力の大きい評価手法である。企業格付は、もともと企業が発行する債券の安全性（債務の履行確実性）を評価するもので、厳密には債券ごとの発行条件を評価するものであったが、債券の発行体である企業の信頼性やリスクと密接に関係するものであるため、企業全体の評価と捉えられるようになった。投資家保護の観点から、債権格付を実施できる機関は政府によって規制されるなど、金融分野における企業評価のフレームワークは、政府の規制、市場関係者の自主的なルールなどで形成されている。

2.2 市場による企業評価

企業評価を組織体の評価と捉える見方もある。組織には、NPOの評価や研究機関の評価などがあるが、組織の環境への適応能力や創造性など、共通する視点が数多くあり、大いに参考になる。しかし、企業は市場によって評価されることが、他の組織と大きく異なる。

企業の環境行動が適切に評価されるためには、企業を評価している市場のグリーン化が必要であり、企業のグリーン化と市場のグリーン化が循環していくことが必要である。「資本市場」ではSRIやエコファンドなどが、「製品・サービス市場」では環境ラベルなどが、市場のグリーン化を推進しており、環境意識の高い労働者の企業選定や環境意識の高い企業の労働者選定は、「労働市場」のグリーン化を進めている。図1は、企業のグリーン度と市場のグリーン度の関係を示したものである。市場のグリーン度が、企業のグリーン度を上回っていれば、企業には市場の要請に応えるため一層環境配慮に取り組もうとするインセンティブが働くであろう。逆になれば、インセンティブは働かなくなる。現状は、先進的な環境配慮行動をとる企業からインセンティブの欠如が指摘されており、先進企業から見れば、市場のグリーン化が不足していると考えられる。

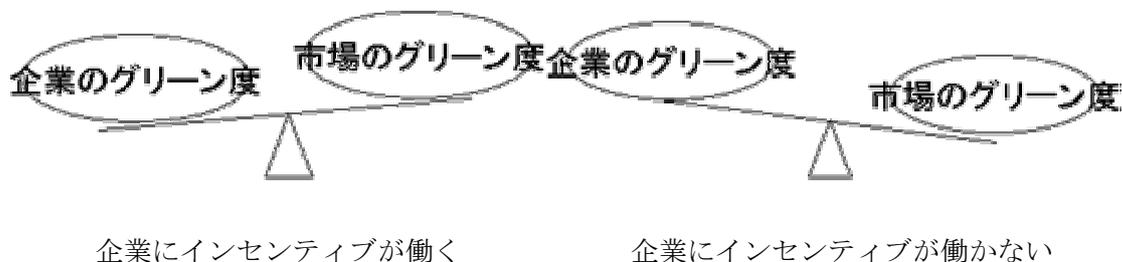


図1 企業のグリーン度と市場のグリーン度

企業評価は、資本・金融市場において発達してきたが、企業評価の情報は、資本・金融市場に留まることなく、製品・サービス市場や労働市場にも影響を与えてきている。つまり、製品・サービス市場において、各製品・サービスそのものの質や価格は重要ではあるが、それを提供する企業の環境配慮やブランドなども消費者の選択に大きな影響を与えるようになってきた。また、労働市場においても、給料の高い企業が優れた人材を確保できるということは必ずしもいえなくなった。市場は、資本・金融市場、製品・サービス市場、労働市場の3つに分かれるものの、個人に視点を当てれば、投資家であると同時に、消費者及び労働者として、一人の個人は3つの市場に影響を与えることができる。日本が間接金融から直接金融にシフトして、個人投資家が増大する傾向にあり、また、グリーン・コンシューマがグリーン・インベスターになることが多いことから、各市場間の関係が、今後一層深まり、各市場のグリーン化が徐々に進展することが期待される。

2.3 資本・金融市場による企業評価

各経済主体からの資金は、預金、保険、年金、投資信託等の経路を経て収集され、融資や債権・株式の購入といった形で企業に流れる。マネーフローには、製品の販売に伴う収入などの「産業的流通」と製品等の販売と直結しない「金融的流通」があるが、資本・金融市場は金融的流通の舞台であり、このようなマネーの流れに影響力を持つ機関には、次のようなものがある。以下、それぞれについて、主なプレイヤーを概観していく。

- ①格付機関
- ②投資信託会社（投資信託ファンドの運用機関）
- ③投資信託評価会社（投資信託ファンドの格付機関）
- ④インデックス提供機関（経済情報提供機関）
- ⑤銀行等の融資機関

2.3.1 格付機関

格付機関は、表1に示す通り、米国では証券取引委員会（SEC）によって3社が指定され、日本では金融庁長官によって、証券取引法に関する「企業内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、7社が指定されている。

表1 格付け評価を行う機関：指定格付機関

米国（3社）	Moody's, Standard & Poors, Fitch (Credit Rating Industry)
日本（7社）	米ムーディーズ・インベスターズ・サービス、米スタンダード・アンド・プアーズ、米英フィッチ IBCA、米ダフ・アンド・フェルプス、米トムソン・バンクウオッチ、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所

（米：Nationally Recognized Statistical Rating Organizations: NRSRO・・・SECが指定）

（日：金融庁が指定）

格付機関による格付は、証券市場の失敗の原因となる「情報の非対象性」を解消しようとするところにある。米国エンロン社等の企業破綻が提起した諸問題に対応するため、証

券監督者国際機構（IOSCO）は、「信用格付機関の活動に関する原則」を2003年9月に公表し、「格付プロセスの品質と誠実性」、「独立性と利益相反」、「格付開示の透明性と適時性」、「秘密情報」に関しての行動原則を定めた。

「格付け」は、「債券」の評価に用いられてきた用語であるが、「債券格付け」と「発行体格付け」がある。指定格付機関の一つであるスタンダード&プアーズは、「債券格付けとは、ある特定の債務、特定の種類の債務、または特定の金融プログラム（ミディアム・タームとコマーシャル・ペーパーを含む）についての、債務者の信用力に関する現時点での評価を示すもの」とし、「発行体格付けは、債務者が債務を履行する総合的な能力（信用度）についての現時点での評価を示すもの」としている。すなわち、格付けは、企業の一部の事業や一部の能力を対象に評価したものであることがわかる。しかし、山一証券が、債券格下げを引き金に倒産するなど、格付機関の意見は、期待以上に大きな影響力を持つようになってしまった。規制があっても最も厳格な債券格付けにおいても、格付けは評価実施機関の一つの意見に過ぎないのであるが、あたかも科学的に真であるかのように捉えられがちである。

また、格付けは、勝手格付、依頼格付、自己格付に分類される。「勝手格付」は、「格付機関が企業からの依頼に基づかない独自に行う格付」、「依頼格付け」は、「企業が格付機関に依頼して格付取得を行う格付」と定義されている。特に勝手格付けは、一方的に評価される側の企業と評価実施機関との間で、いろいろと問題を引き起こしているのが現状である。

格付機関による格付情報は、資本・金融市場の最も基本的な情報であり、各格付機関は、格付基準を定め、企業の総合的な情報をもとに、厳正なプロセスを経て格付けを行っている。なお、環境面は、このような格付基準の中に、明確に位置付けられていない様子である。

2.3.2 投資信託会社（投資信託ファンドの運用機関）

日本の投資信託は、受益者（投資家）、委託者（投資信託会社）、受託者（信託銀行または信託業務を行う銀行）の三者からなる契約型が主流となっている。このうち、委託者（投資信託会社）は、販売窓口を通じて多数の投資者から集められた資金の運用の指図を行う役割を持ち、企業評価の情報を必要としている。投資信託会社（〇〇アセットマネジメントという社名が多い。）は、「投資信託業及び投資法人に関する法律」に基づき、内閣総理大臣の認可を受ける必要があるが、現在89社（2003年11月30日現在）が認可されており、このうち8社がSRIファンドを提供している。また、2003年12月現在、個人投資家向けSRIファンドは11あり、年金等の機関投資家向けSRIファンドは1つにとどまっている。

SRIの形態には、①スクリーニング（ポジティブスクリーニング、ネガティブスクリーニング）、②株主行動、③コミュニティ投資の3種類の形態がある。スクリーニングは、企業を選別し、一定の基準に適合する企業を投資対象とするものである。また、株主行動は、株主が企業経営者に対して、とるべき行動を提案したり、議決権を行使したりすることによって、企業経営をコントロールしようとするものである。さらに、コミュニティ投資は、低所得者層の多いコミュニティの住宅や雇用開発などに使われるための資金で、利益を一

義的な目的としないものである。このように、**SRI** は、資金の流れから社会・環境への貢献を図っている。ただし、スクリーニングは、企業にインセンティブとして働くものの、企業へ資金を提供するところまでで、その資金によって企業はどのような環境配慮行動をとったかというところまでは関与できず、株主行動やコミュニティ投資に比べて、その効果は捉えにくい。日本では、**SRI** の3形態のうち、エコファンドが出現しているが、概ねスクリーニングに留まっている状況であるが、株主行動については、機関投資家である厚生年金基金連合会が株主議決権行使基準を表明したり、投資信託会社が議決権行使のガイドラインを策定したりするなどの徴候はある。また、一般企業が、**NPO** 及び自治体とパートナーシップを形成し、コミュニティ事業に投資することも注目を集めた。

2.3.3 投資信託評価会社

投資信託ファンドの運用成績は、投資信託評価会社によって、概ね5段階でランキングを付される。このような評価会社には、モーニングスター、スタンダード&プアーズ・ファンドサービス、野村総合研究所、大和証券、格付投資情報センター (**R&I**) などの**18**社があり、一部は先に述べた債券の格付機関と重複していることがわかる。

運用会社が証券会社の子会社であった時代は、証券会社は系列の運用会社のファンドを売るように努めればよかったが、外資系の参入に伴い、運用成績の情報を販売のために使用するようになったため、投資信託評価会社が生まれた。投資家が投資信託を購入する際の重要な情報源となっている。また、個々のファンドの運用成績をとりまとめ、投資信託運用会社のランキングも発表を行うこともある。

投資信託ファンドの格付は、各ファンドの運用能力（リスクを調整し、リターンを提供する能力）を評価するもので、月間の運用成績、年間の運用成績といった形で投資家に向けて情報発信される。但し、ここでいう「リスク」は、投資信託の価額の変動幅を意味しており、評価基準に環境面は取り込まれていない。

2.3.4 インデックス提供機関

「インデックス」は、ダウ・ジョーンズ社の「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」をはじめ、日本では、日本経済新聞社の「日経平均株価」や東京証券取引所の「**TOPIX**」などがよく知られている。ダウ・ジョーンズ社は、**3,000**種以上のインデックスを開発するとともに、インデックスを日々算出し、一般に情報提供するほか、商業的な利用に対してはライセンス供与を行い、収入を得ている。例えば、「日経平均株価（日経**225**）」は、「東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、市場を代表する**225**銘柄を対象とした株価指数」で、かつて「日経ダウ」と呼ばれていたように、ダウ・ジョーンズ社のインデックスを参考にして株式市場の動きを表す指標を算出している。なお、**TOPIX**は、東京証券取引所上場銘柄全体の値動きを示す指標である。その他、インデックスは、デリバティブ取引に使用されるとともに、「インデックス型投資信託」と称する投資信託にも使用される。なお、インデックス型投資信託は、投資信託会社が、独自の企業調査に基づき投資先を選定することなく、インデックスに連動させてその構成企業に投資するもので、様々な種類のある投資信託の一つである。

経済分野におけるインデックスは、株式や債券の市場全体の値動きを表すために作られ

た指数で、グローバル経済に関しては、ニューヨークを本拠地とするダウジョーンズ社や、ロンドンを本拠地とする FTSE 社などが、日本経済に関しては、日本経済新聞社や東京証券取引所をはじめ、各種金融機関がインデックスを算出している。

このように、インデックスは、市場の値動きを示すものであり、様々な視点に対応するものが作成されている。環境面を含めて企業を選別し、選ばれた企業群の株式価格を示すインデックスとしては、ダウ・ジョーンズ社等による **DJSI (Dow Jones Sustainability Indexes)** と FTSE 社による **FTSE4Good Indexes** があり、これらについては 3.3 節で事例分析を行う。

2.3.5 銀行等の融資機関

「格付」としては、銀行等が融資先企業を対象とした信用リスク管理を行うための「(内部)信用格付」も重要である。投資信託(株式や債権)は、長期金融市場(資本市場)の商品とみなされるとともに、その評価結果は、証券市場へ情報開示されるため、注目されている。しかし、金融市場には、長期金融市場のほかに、短期金融市場(マネー・マーケット)、外国為替市場、デリバティブ市場、そして相対取引として預貯金市場や貸出市場があり、銀行等が企業に対して行う融資は、中小企業を含め多くの企業に対して影響力を持っている。融資審査において、対象企業の環境配慮を反映させたり、環境保全型プロジェクトや環境ベンチャーへの優遇融資を行ったりすることができる。

銀行等の金融機関は、不良債権問題への反省やリスク計量化技術の進展などを背景に、信用リスク管理体制の整備に取り組んでおり、とくに内部信用格付体系の整備が課題となっている。内部信用格付体系には、普遍的なプラクティスは存在せず、金融機関の貸出資産の特徴や業務内容および格付の活用目的に応じて、自ら相応しい体系を構築することとなる。環境面をいかに取り込んでいくかは、銀行等が研究会等を設置して検討している。

UNEP FI(Finance Initiatives: 国連環境計画・金融イニシアティブ)は、世界各地の銀行・保険・証券会社が連携し、環境に配慮した事業活動を展開するための取組みで、1992年のリオ・サミットを契機に、銀行有志が **UNEP** 宣言を行って開始された。現在、世界で **290**もの機関がこの運動に参画しているが、日本企業はまだまだ少ない状況である。日本の銀行が全体として低調な中で、政府系の日本政策投資銀行など一部が、事業評価や企業評価における環境配慮を積極的に展開している。

2.4 グローバル・ガイドラインの提唱機関

前節では資本・金融市場の主なプレイヤーを分類し、その行動を考察した。グローバル・ガイドラインは、資本・金融市場のプレイヤーをはじめ、各経済主体の行動を一定の方向に導こうとするもので、公的な性格が強いものである。経済のグローバル化の進展に伴い、グローバル・スタンダードとして、個々の企業に直接影響を与えるとともに、各国政府の法令や評価実施機関の評価基準などにも影響を与える。

グローバル・ガイドラインには、企業倫理に関するものや、**ISO14001** など環境に関するものがあるが、近年は、倫理や環境も含めた **CSR (Corporate Social Responsibility)** が主流となってきている。なお、これらのガイドラインは、企業に規制を加えるのではなく、

企業の自主性を尊重するものである。

CSR のグローバル・ガイドラインとされる主なものには、表2のものがある。提唱機関は、国連や OECD といった政府系機関、ビジネス・リーダーのイニシアティブとしての性格が強い機関、消費者運動の性格が強い機関など、多岐に渡っている。

表2 CSRの主なグローバル・ガイドライン

初版発行年	ガイドライン	提唱機関
1976	OECD 多国籍企業ガイドライン	OECD (経済開発協力機構。先進国政府が加盟する国際機関)
1994	コー円卓会議の企業行動指針	コー円卓会議 (日米欧のグローバル企業のビジネスリーダーによる民間グループ)
1997	SA8000 (Social Accountability 8000)	米国の経済優先度評議会(CEP)が母体となって設立した Social Accountability International (SAI)
1997	グローバルサリバン原則	レオン・サリバン牧師が開発した原則で支持者によって運営されている。
2000	持続可能性報告ガイドライン	GRI (Global Reporting Initiative : 米国の環境先進企業による NGO である CERES と国連環境計画 UNEP が共同して設立した組織)
2000	国連グローバル・コンパクト	国際連合 (UN)。アナン事務総長が提唱者。

また、OECD のコーポレート・ガバナンス原則は、極めて大きな影響力を持つものである。政府機関(日本は財務省、金融庁、日銀)でつくる FSF (金融安定化フォーラム) は、12 の重要な基準を設定しているが、そのうちの1つとなっている。コーポレート・ガバナンスは、「会社は誰のものか」というアプローチで検討されてきたが、経営者から株主へ、そして株主だけでなくステークホルダーへ、といった流れにある。OECD はコーポレート・ガバナンス原則を 1999 年に採択したが、相次ぐ企業不祥事等への対応を図るため、機関投資家に対する行動方針の情報開示や、格付機関やブローカーに対する運営方法の情報開示を盛り込むことで、現在、その改訂作業を行っているところである。

さらに、ISO は、ISO14000 シリーズとして環境経営のスタンダードを発行しているが、CSR と関連して、ISO CRMSS(企業責任マネジメントシステム)の規格化を検討している。ISO14001 の環境マネジメントシステムが環境に焦点を当てているのに対して、ISO CRMSS は、社会性も含めたものである。

その他、グローバル・ガイドラインには、様々あるが、金融機関の関係では、先述した UNEP FI や、海外で展開する事業について、展開先の地域の環境や社会性を配慮して融資することを宣言した世界銀行等が推進する The Equator Principles がある。

3 環境面を含む企業評価の事例分析

3.1 事例分析の視点

企業評価の現状と課題を幅広く把握し、経済主体間の関係を分析するため、企業評価の事例分析を行うにあたって、「①評価目的、②評価対象、③評価手法、④評価結果の取り扱い」の4つの視点を設けることとした。

「①評価目的」として「持続可能な社会の構築」を謳っていても、実態的な目的は、各評価実施機関の状況に応じて設定されていると考えられる。また、「②評価対象」をどの範囲の企業とするかは、持続可能な社会の構築における役割を分析する指標となる。評価対象企業は、多国籍企業や大企業が中心となっているが、中堅企業をはじめ、中小企業やベンチャー企業の評価が重要である。さらに、「③評価手法」は、評価される側の企業にとって最大の関心事である。アンケート調査やインタビューなどによって企業情報が収集されるが、それがいかに加工されて点数やランキングになるか、評価の客観性や透明性、さらには公正さ、信頼性、継続性が求められる。最後に、「④評価結果の取り扱い」は、被評価企業のPDCAサイクルに資するとともに、評価結果を公開することによって様々な経済主体の行動に影響を与えるため重要である。

取り上げる事例としては、国内外のバランスを含め、評価実施機関ができるだけできるだけ幅広くするように配慮し、次のとおりとした。

節	分類	事例
3.2	SRIに伴う評価事例	損保ジャパン、日興コーディアル及びグッドバンカー、カルバート（米）
3.3	インデックス算出のための評価事例	DJSI（米国ダウジョーンズ社及びスイスのサム社によるインデックス）、FTSE4Good（英国FTSE社のインデックス）
3.4	新聞社等による評価事例	環境経営度調査（日本経済新聞社）、企業の社会貢献度調査（朝日新聞文化財団）
3.5	NPOによる評価	環境経営格付機構、パブリックリソースセンター、ビジネス・イン・ザ・コミュニティ（英）

3.2 SRIに伴う評価事例

3.2.1 損保ジャパン

損保ジャパンは、安田火災海上保険株式会社と日産火災海上保険株式会社が2002年に合併し誕生した。

1999年9月からSRI型エコファンド「ぶなの森」を設定・運用（損保ジャパン・アセットマネジメント）、販売（損保ジャパン）している。2003年6月末現在、純資産総額は74億円である。「ぶなの森」は、“環境問題に積極的に取り組む企業の企業価値は、中長期的に上昇していく”との視点から、「環境問題への取組み度合い」と「投資価値分析による割安度」の双方の評価が高い企業の株式に投資する投資信託商品（エコファンド）である。投資候補企業の環境問題への取組状況の調査・分析は、グループ会社の損保ジャパン・リスクマネジメントが、組入企業の財務・株価分析は、損保ジャパン・アセットマネジメン

トが担当しており、損保ジャパングループによる評価から販売までの一貫した体制が特徴である。損保ジャパングループでは、「ぶなの森」を通じ、グリーンインベスターの拡大を目指し、投資家と企業との環境問題への相互理解を進めるとともに企業の環境問題への取組みが前進することをお手伝いすることもねらいとしている。そのため、**2003**年度からアンケートに回答した企業へ当該企業の評価結果のフィードバックを始めている。評価結果はA B Cの3ランクであり、Aランクは同業種上位**25%**以内、Bランクは同業種上位**58%**以内、CランクはA、Bランク以外となる。また、同業種における回答状況も統計的に整理してフィードバックしており、自社における相対的な位置付けが確認できる。さらにアンケートにおいては、web上で回答できるようにするとともに、前回の回答状況からの変更のみで対応できるようになっており、アンケート回答企業における労力の低減にも配慮している。

組入銘柄選定までのプロセスは、最初に環境スクリーニングを行った後、財務スクリーニングを行い投資対象銘柄（**400**銘柄程度）を決定する。その中から損保ジャパンアセットのファンドマネジャーが割安度分析を加え、ポートフォリオ（**60~70**銘柄程度）への組み入れ、組み替えを継続的に実施している。各企業の環境ランク（A B C）に応じて株式購入数の割り増しなどを行い、エコファンドの特色を出している。投資対象銘柄の見直しは、年1回行っている。

環境分析のプロセスは、上場企業を対象に、外部からの情報入手可能性を考慮して、環境報告書の発行企業、**ISO14001**認証取得企業など、相対的に環境への取組みが進んでいると判断される企業を対象にアンケート調査を実施し、必要に応じて企業ヒヤリングを行い、同業種内での相対評価を行っている。業種区分は基本的に東証の分類である。業種・業態によるネガティブスクリーニングは実施していない。

環境評価の主な項目は、「環境マネジメントの展開度」「環境情報の開示・コミュニケーション」「環境負荷・環境効率の改善」である。環境マネジメントの展開度は、文字通り環境保全を企業全体として推進していく体制が整備されているかどうかを評価しており、具体的な評価項目は、環境方針の制定、トップの環境問題への取組み姿勢、環境マネジメントシステムの構築および運用状況、**ISO14001**認証の取得状況などである。環境情報の開示・コミュニケーションは、自社の事業活動によって発生する環境関連情報をどれだけ開示しているか、また環境関連情報を利害関係者に伝える努力をしているか等を評価しており、具体的な評価項目は、環境報告書発行の有無および開示内容、地域とのコミュニケーション、環境関連の社会貢献活動の実施状況などである。環境負荷・環境効率の改善は、事業活動に伴って発生する環境負荷をどの程度削減しているか、また今後どのように削減していく予定なのかなどを評価しており、具体的な評価項目は、製造・生産部門における環境配慮、製品に対する環境配慮、省エネ・省資源の取組み、化学物質管理、環境に関する技術開発、廃棄物削減の取組みなどである。環境パフォーマンスデータは経年変化を評価し、他社比較は行っていない。**2003**年の評価では、環境マネジメントの構築が進んできたことから、環境負荷・環境効率の改善に約半分の評価ウェイトを置いている。また、環境負荷に関しては、評価の対象の中心を、環境負荷削減に向けた取組みから、削減実績およびそのディスクロージャーに移している。また、本体の環境経営から、サプライチェーン（取引先）やグループ企業を含めた環境経営に至るまで評価を広げている。

3.2.2 日興コーディアルグループ及びグッドバンカー

日興コーディアルグループは、日興証券グループが、**2001年10月**に持株会社体制に移行したことに伴い、社名変更した会社で、「コーディアル」と社名に掲げ、「誠心誠意」というグループの決意を表している。

1999年に日本初のエコファンドである「日興エコファンド」の設置・運用を開始するとともに、**2000年**にはサステナビリティファンドである「日興グローバル・サステナビリティ・ファンド(グローブ)」の設置・運用を開始した。日興エコファンドの投資対象銘柄は、国内の上場企業について、株式会社グッドバンカーのノウハウをもとにエコロジカル・スクリーニングを行っており、また、日興グローバル・サステナビリティ・ファンドは、サステナビリティ専門調査会社であるスイスの**SAM**社が選定した世界の企業群「サステナビリティ・リーダーズ」から組入れ銘柄を決定している。グリーンインベスターのすそ野を広げるため、これら2つのファンドによる収益の一部は、「**WWF**・日興グリーンインベスター基金」に寄付され、**WWF**(世界自然保護基金)の運用によって、各種団体や研究者に助成金を提供している。

日興エコファンドは、日本最初のエコファンドであるとともに、純資産総額で日本最大のエコファンドでもある。国内の全上場企業約**3,600**社を、あらかじめ約**600**社に絞ったうえで、エコノミック・スクリーニングを行うとともに、日本の**SRI**専門の投資顧問会社である株式会社グッドバンカーが、エコロジカル・スクリーニングを行い、約**200**社に絞っている。そして、そのうちからファンドマネジャーが**100**社を選定し、投資対象企業を決定している。

グッドバンカーは、年1回、約**600**社を対象に環境面での評価を行い、各企業について、点数、6段階のレーティング、調査項目ごとのコメント、調査項目ごとのリーダーチャート(業種別自動評点計算)を記したレポートを作成し、運用会社に報告を行っている。調査項目は、①環境マネジメントシステム、②製造工程、③製品配慮の3項目で、情報源としては、各企業へのインタビュー結果を重視するほか、環境報告書やサステナビリティ報告書、ウェブ情報、アニュアルレポート、有価証券報告書などの公表された情報を用いている。また、企業間の比較は、業種別に行うこととし、東京証券取引所の業種に概ね沿った分類を用いている。評価項目は、毎年少しずつ見直しているが、企業が本気で取り組もうとしているかどうか、目標達成の状況やトレンド・モーメンタム(勢い)を重視している。なお、評価対象となった企業へのフィードバックについては、運用会社から受託した業務との関係で、秘密保持契約にしばられ、対応は制限されざるを得ない構造となっている。しかし、インタビューや電話ヒアリングに際し、グローバルなトレンドや同業他社間の相対比較に言及することにより、当該企業の取組みの改善につながるような情報の提供をしている。

3.2.3 カルバートグループ(Calvert Group)

カルバートは、政府証券を取り扱う会社として**1976年**に設立され、**1981年**にカルバート・グループと名称変更された。そして、**1982年**から、社会的責任投資に取り組んでおり、投資信託、株主行動、コミュニティ投資、ベンチャー・キャピタルなどの事業を展開して

いる。カルバート・グループは、持株会社であり、グループ企業は、資産管理を行う会社、株主サービスを行う会社、グループのファンドに関して法や会計などの管理を行う会社、グループのファンドの引受け及び販売を行う会社で構成される。社会的責任投資の投資信託に関して、米国で最も歴史があり、最大規模（資産総額 90 億ドル以上、投資家 30 万人以上）の会社である。

「投資のリターンと社会問題への気配りは両立する」という考えのもと、社会経済をこれまでと異なったものにしていく（**Make a Difference**）ことを使命としており、社会的責任投資に関する事業を行うとともに、自らも一企業として、コミュニティへの支援事業を展開しており、様々な機関から表彰等を受けている。また、米国社会全体の「生活の質を示す指標」を開発し、公衆への啓発を行うほか、政府及び産業界の説明責任などに役立っている。

投資信託に関しては、米国企業を対象とする様々なファンド（株式、債権、短期金融商品、及びこれらの組合せ）と、米国以外の国際企業を対象とする株式ファンドに大別される。どちらも、①職場、②環境、③製品の安全性と影響、④国際展開と人権、⑤地元住民の権利、⑥コミュニティ関係の6つの領域における様々な事項に関して、ネガティブ・スクリーニングがかけられるが、非米国企業を対象とするファンドの方が、米国企業を対象とするファンドよりも、緩やかな基準が適用される。これは、国によって、情報開示、規制、環境基準、文化などが異なっており、多くの国々は、まだ開発初期の段階にあって、様々な障壁を抱えていることから、当該国の企業には、米国企業と同じ基準を適用することはできない、という考え方からである。いずれの領域においても、企業の意向だけで判断されることはなく、どの程度まで実際の行動に移されているかチェックされる。また、米国企業を対象とするファンドも非米国企業を対象とするファンドも、若干ではあるが、一定割合は、ベンチャー企業に投資される。

投資信託のプロセスは、ファンドごとにポートフォリオ・マネジャーを選定することから始まる。ポートフォリオ・マネジャーには、カルバートの方針と合致した投資スタイルを持つ者が選定される。そして、ポートフォリオ・マネジャーが、財務面から投資対象企業を評価するとともに、カルバートの社会調査部が持っている企業情報を用いて、スクリーニングをかけ、投資対象企業を決定する。社会調査部は、労使関係、環境面での持続可能性、軍事防衛問題、国際的な人権問題、動物保護、地方銀行の慣習の専門家からなるチームを構成しており、複雑でダイナミックな分析を常時実施している。調査結果が、全ての評価基準を満たさなければ、投資対象から外される。また、全ての評価基準を満たしても、当該企業に改善の余地がある場合は、当該企業の経営層と対話を行い、カルバートとして問題提起を行う。

企業とのやりとりに関しては、株主行動が大きな力を持っている。株主行動としては、①社会調査の一環として実施する企業の経営層との定期的な対話、②株主総会における委任投票、③株主決議の提案、を実施している。定期的な対話については、電話、手紙、会議などで話し合いを行い、経営の成果と課題を学ぶとともに、特定事項に関する申し入れを行う。そして、申し入れが通らない場合は、株主決議の議案提案を行う。また、委任投票については、カルバートの委任投票ガイドラインを定めて公開し、株主総会でカルバートの目的と整合性を保つように投票を行う。

投資信託、株主行動に加え、ベンチャー企業への投資を行い、将来世代にとってもリターンが高く、より複雑となる社会問題の解決を図っている。また、コミュニティ投資として、恵まれない家族が家を持てるような活動、コミュニティの雇用開発等のための融資、低所得者がビジネスを始めるのを支援するマイクロ・クレジットを行うほか、地方での事業を支援する NPO へ、資本を流すチャンネル機能を果たしている。

3.2.4 比較考察

以上、SRI の代表的な機関（ファンド）をとりあげ、その目的・背景、評価対象、評価方法、評価結果のフィードバックの現状を整理した。損保ジャパンは、環境面の評価から投資信託ファンドの販売まで一貫した体制をとっているのに対し、日興コーディアルは、環境面の評価はグッドバンカーに、社会面も含むサステナビリティの評価は SAM 社に依頼している。評価対象となった企業へのフィードバックという点については、自ら実施する場合の方が、業務提携等の制約を受けないため、フィードバックしやすくなるが、一方、企業評価の専門性やグローバル標準という点については、世界の SRI 調査会社とネットワークを持つ専門機関が実施する方が的を得ているかもしれない。

また、財務のスクリーニングが先か、環境のスクリーニングが先か、というのも注目すべき点である。両スクリーニングの相対的な位置関係が表れていると捉えることができる。損保ジャパンのぶなの森は、約 2000 社を対象に環境面の調査を行うのに対して、日興エコファンドは約 600 社が対象となっている。ただし、ぶなの森ではアンケート調査が、日興エコファンドでは企業訪問調査が中心である。

カルバートは、SRI の調査から運用までを行う、米国の代表的な企業といわれている。スクリーニングだけでなく、株主行動、コミュニティ投資、ベンチャー投資などの事業を総合的に展開しており、企業へ影響を与えるチャンネルが太いことがわかる。

SRI 自身の評価（投資信託の運用に対する評価）として、TOPIX 等の従来の指標をベンチマークとすることに、多少の疑問が残る。「環境面で優れた企業に投資すれば財務面で儲かる。だから環境面に優れた企業に投資すればよい。」という考え方は、財務の手のひらで環境を配慮するにすぎない。その点、WWF・日興インベスター基金のように、収益の一部が NPO 活動を支援する仕組みは、収益が収益を求める構造を是正するため、極めて有意義である。

3.3 インデックス算出のための評価事例

3.3.1 DJSI

DJSI (Dow Jones Sustainability Indexes) は、Dow Jones Indexes, STOXX Limited, SAM の 3 者による事業で、1999 年に開始された。その目的は、資産管理者 (Asset Manager) が持続可能なポートフォリオを運営するために、信頼できる客観的なベンチマークを提供することである。そして、DJSI は、14 か国における資産管理者に 46 以上ライセンス供与されており、総額 23 億ユーロの資産に影響を与えている。(2003.10.31 現在)

ダウ・ジョーンズ社は、1882 年にニューヨーク証券取引所の近くに設立された、ウォール・ストリート・ジャーナルの発行など経済ニュースを扱う情報提供会社であり、STOXX

社は、ダウ・ジョーンズ社などによるジョイントベンチャー（合弁企業）で、ヨーロッパ企業を対象とした **Dow Jones STOXX Indexes** を提供する会社である。また、**SAM 社 (Sustainability Asset Management)**は、1995年に設立されたスイス・チューリヒに本部を置く独立した資産管理会社で、“**Corporate Sustainability**”が、長期的な株主利益をもたらすとし、ヨーロッパの銀行をはじめ、保険会社、年金などの資産運用を行っている。

DJSI World(Dow Jones Sustainability World Indexes)は、年次レビューと四半期レビューにおいて、企業評価を行っているが、以下、年次レビューを中心に述べる。**2,500**の企業群から約**300**の企業を選別するが、そのレビュー・プロセスは、次の7段階で実施される。

なお、**2003年9月**時点では、選定されたインデックスを構成する**317**社のうち、**35**社が日本企業である。

1	DJGI (Dow Jones Global Index) を構成する約 5,000 企業（うち日本企業は約 880 社）のうち、時価総額で上位 2,500 企業（ユニバース）を選定し、各企業を 60 の産業分類に企業の主要収入事業に応じて分類する。 なお、 DJGI を構成する日本企業は、日本における株式市場の時価総額の 95% を把握するように、東証、大証及び JASDAQ 等の上場企業から選別される。
2	DJSI 企業評価基準に照らして、各企業を評価し、スコアをつける。 SAM 社が実施するアンケートを主要な情報源とし、経済、環境、社会について、様々な項目についてチェックし、ウェイトिंगをつけてスコアを算出する。（例えば、環境マネジメントは全体スコアの 3% 、環境パフォーマンスは 4.2% を占める。）なお、詳細は、ウェブ等で開示されている。
3	上記スコアをもとに、各産業内でのランキング付けを行う。
4	60 ある産業のうち、最高スコアの 1/5 に満たない産業を外す。
5	残った産業の企業について、各産業での最高スコアの 1/3 以上のスコアである企業を選定する。
6	ユニバースの 10% の企業数を選定することを目標に、産業ごとに、上位 7% にある企業を選定し、さらに上位 7~13% にある企業については、調整領域として、全体で 10% の企業数に達するまで、選定する。なお、平均許容誤差を算出し、選定された企業と次のランクの企業とのスコアの差が、平均許容誤差以内であれば、次のランクの企業も選定する。
7	各市場部門の時価総額が、 DJGI における各市場部門の時価総額の 20% に達するまで、企業を選定する。

評価基準は、経済、環境、社会の3分野をカバーし、それぞれ**1/3**を占める。また、全産業共通の基準が**60%**を占め、各産業の基準が**40%**を占める。また、アンケート調査項目は、**2002**年から**2003**年にかけて**25%**が変更されるなど、最先端の持続可能経営を反映して継続的に改訂される。なお、アルコールやタバコなどの除外は、利用者のニーズによって行われ、“**Dow Jones Sustainability World Index excluding Alcohol**”などの形で提供される。但し、除外項目として利用可能なものは、アルコール、タバコ、ギャンブル、兵器・銃器

である。また、世界のリーディング・カンパニーは、自分でグローバルスタンダードを設定しており、競争はグローバルであるから、評価基準に地域性を配慮する必要は余りないとしている。このことから、世界の **2,500** の大企業であることが前提で、**60** にも分類された産業ごとにランク付けされるため、どの産業に分類されるかが、選定されるかどうかにより大きく影響することがわかる。

評価結果の取り扱いについては、調査対象となった個々の企業に対して、改善すべき点を示したレポートを提供するとともに、個々の評価項目に関する詳細なベンチマークデータを無料で提供し、各企業が、ベスト企業や当該産業平均に対する相対的な位置を理解するのを支援している。また、評価基準やアンケート調査項目、各産業の評価結果概要、各市場分野のリーダー企業のスコアなどを情報公開している。企業評価を企業の **PDCA** サイクルに役立てようと取り組んでいることがわかる。

3.3.2 FTSE4Good

FTSE 4 Good は、**FTSE Group** が提供する様々なインデックスのうち、社会的責任に関するパフォーマンスを取り入れた一連のインデックスである。**FTSE Group** は、新聞発行などを行うビジネス情報提供会社フィナンシャルタイムズ社とロンドン証券取引所とが、**1995** 年に設立した合弁会社である。**FTSE Group** は、グローバルな投資家が、より大きな利益やパフォーマンスをあげるための戦略立案を支援することを目的としており、**FTSE4Good** は、世界で関心が高まっている **SRI** (社会的責任投資) に対応するために開発された。**FTSE Group** は、**58** か国における **7,000** の企業に関するデータベースを持っており、ベンチマークを提供するほか、グローバルな投資家へのコンサルティング、インデックスのライセンス、世界 **38,000** 企業の産業分類データベースの提供などを行っている。また、**FTSE4Good** は総額 **15** 億ドル以上の資産に対して影響力を持っているとされている。

FTSE 4 Good には8つのインデックスがあるが、日本企業にとって関係が深いのは、**FTSE4Good Global Index** である。このインデックスは、選び抜かれた世界の **631** 社で構成され、このうち日本企業が **88** 社を占めている。(2003年9月現在)

スクリーニングは、年次レビュー及び半年毎のレビューがあるが、以下、年次レビューを中心に述べる。レビュー・プロセスは、次のとおりである。

1	スクリーニングを開始するにあたってのユニバース (企業群) を、次の4つのインデックス構成企業とする。① FTSE All-Share Index (英国企業)、② FTSE Developed Europe Index (英国、ドイツ、フランスなどヨーロッパ16か国の企業)、③ FTSE US Index (米国企業)、④ FTSE Developed Index (先進23か国：アジアでは、日本、シンガポール、香港は対象であるが、韓国、台湾、中国、インド等は対象外) 従って、日本企業が FTSE4Good の構成企業となるためには、先ず FTSE Developed Index の構成企業である必要がある。なお、このスクリーニングは、毎年1回、企業規模、流動性、フリーフロー (浮動株基準) によって行われる。(詳細は、 Ground Rules for the Management of the FTSE Global Equity Index Series を参照。)
---	---

2	次の事項に該当する企業を除外する。①タバコ製造業、②核兵器関連企業、③武器製造業、④原子力発電所の所有または操業及びウランの採掘または精製を行う企業。
3	<p>CSRに関する選定基準を各企業に適用する。この選定基準は、世界人権宣言（1948年）、OECD 多国籍企業ガイドライン、国連グローバル・コンパクト、GRIなどの公的なグローバル・ガイドラインを基に作成され、①環境面での持続可能性への取組、②人権に関する取組みの支持・支援、③ステークホルダーとの積極的な関係、で構成される。それぞれの概要は、次のとおりである。</p> <p>①環境に関する基準</p> <p>各企業は、その産業分類に応じて、環境への影響度が「高」、「中」、「低」の3つのセクターに振り分けられる。そして、各セクターに定められた、方針面、管理面、情報開示面の事項を満足するかどうか調査される。なお、高セクターの条件は、中セクターや低セクターよりも厳しい内容となっている。</p> <p>②人権に関する基準</p> <p>2003年4月に改正され、各企業は、人権への影響度に応じて、環境に関する基準と同様、「高」・「中」・「低」の3つのセクターに分類され、それぞれの基準が適用されることとなった。高セクターに該当する企業は、グローバルな活動（OECD 諸国以外の国で操業）を行う、石油、ガス、鉱業関係の企業で、今後、繊維・アパレル、製薬、化学、農業、銀行・金融業にも拡大される。このセクターに該当する企業は、方針、管理、情報開示に関して厳しい条件が求められる。中セクターは、人権に関して問題が発生しやすい国（現在、中国、ベトナムなど途上国 27 か国を指定）において、相当な存在力（資本率 20%以上の関連企業で、1000人以上の従業員を抱えるか、1億ポンド以上の生産高または資産）を持つ企業が該当し、方針と管理において一定条件を満たすことが求められる。低セクターは、その他の企業で、雇用機会均等または労働組合結成の自由について少なくとも基本方針があることが条件となっている。</p> <p>③ステークホルダーに関する基準</p> <p>雇用機会均等、労働組合、労働安全、5万ポンド以上の寄付など、7つの項目について、少なくとも2項目を満たすことが条件となっている。</p> <p>なお、これらの基準適合性をチェックするために必要な企業データは、英国の非営利機関アイリス（EIRIS: the Ethical Investment Research Service）及びその国際パートナー機関（日本は㈱グッドバンカー）によって提供される。なお、EIRISは、各企業の情報を年報、ホームページ、環境報告書などから収集し、アンケート等によって補完している。</p>
4	以上のプロセスを通過することができれば、 FTSE4Good の構成企業となれる。

FTSE 4 Good は、各企業に上記の評価基準を提供することによって、企業にこれを達成させようという意欲を起こすと捉えている。評価基準のレビューに関しては、企業や個人からのコメントを反映させるプロセスが確保されるとともに、半年毎に見直しが検討されている。また、企業の社会的責任は、世界各地で一様に発展してこなかったとし、意識レ

ベル、特別事項の関連性、法的環境に違いがあると捉えている。そして、評価基準の地域性を反映するために、米国でアドバイザリー委員会を設置したのを皮切りに今後各地域でもアドバイザリー委員会を設置する予定である。

3.3.4 比較考察

DJSI 及び **FTSE 4 Good** の目的は、投資家のための情報提供であり、スクリーニングの対象となる企業は、独自の従来型のインデックス構成企業である点は、共通している。環境は、あくまでも経済評価のための一要素に過ぎず、環境保全に傑出していても財務的な成績がよくなければ、選定されることのないスキームとなっている。

スクリーニングのプロセスは、**DJSI** と **FTSE4Good** で大きく異なる。**DJSI** は、60もの詳細な産業に分類し、各産業における企業間の競争を重視する一方、**FTSE 4 Good** は、環境に関して3区分（高影響・中影響・小影響）に振り分けられるだけである。さらに、**DJSI** は、上位の一定割合の企業を選別するのに対して、**FTSE4Good** は、基準を満たす企業すべてを選別し、一定枠を嵌めていない。

DJSI は、アンケート調査結果を中心に評価を行い、評価結果が被評価企業の向上に役立つよう取り組んでいるが、**FTSE 4 Good** は、既存資料をベースにして、アンケート調査は補完的であり、評価基準を各企業に前もって示すことにより、企業を持続可能な方向に誘導しようとしている。評価基準の地域性に関する考え方は、**DJSI** では必要ないとしているが、**FTSE4Good** は重視する傾向である。

3.4 メディアによる評価事例

3.4.1 環境経営度調査（日本経済新聞社）

日本経済新聞社は、1997年より毎年1回、上場・店頭公開などの株式公開企業ならびに有力未上場企業を対象に、「企業の環境経営度」調査を実施し、日経産業新聞、日本経済新聞に掲載する他、環境経営度調査報告書を発行している。なお、実際の調査（アンケート調査）は日本経済新聞社の総合調査機関である㈱日経リサーチが担当している。各企業へのアンケート用紙の発送は毎年9月で、企業の環境経営度ランキングは、製造業、非製造業別に、2月上旬新聞紙上に公表される。

2003年の第7回環境経営度調査では、製造業の場合、103個（副設問含む、海外での事業活動除く）のうち、意見を聞くだけのものや回答状況に不備の多いものを除く78個の回答結果を総合してランキングを作成している。

まず、78個の質問項目に配点し、柱となる6個の評価項目ごとに集計する。具体的には、①運営体制・情報公開・環境教育・社会貢献、②ビジョン、③汚染リスク、④資源循環、⑤製品対策、⑥温暖化・物流対策である。

評価項目によって最高点が異なるため、偏差値（平均50、標準偏差10）に変換する。これら6個の評価項目毎の偏差値から、総合指標「環境経営度」を作成するために、主成分分析というデータ解析手法を使っている。（この手法により、多くの企業が既に取り組んでいて企業間に差が見られないような評価項目には小さな重みが付与され、企業間の差異が顕著な評価指標には大きな重みが与えられる。）環境経営度のランキングスコアは、平均500、標準偏差100の偏差値に変換して表示している。ちなみに、ランキング1位のキャノンの

得点は **733** 点で、**599** 位（最下位）の得点は **299** 点である。

環境経営度調査の推移を遡ってみると、第 1 回調査が実施された **1997** 年は、**12** 月に開催される地球温暖化防止条約京都会議（**COP3**）に向けて、温暖化ガスの削減目標づくりの論議が本格化してきており、企業でも地球温暖化対策に加えて、廃棄物対策、リサイクル体制の整備、環境マネジメントシステム「**ISO14001**」の導入など、環境問題が重要な経営課題として位置付けられていた。従って、アンケート項目も工場の省エネルギー、産業廃棄物削減、**ISO14001** 取得などが中心で、どちらかという、パフォーマンスの削減効果よりも目標値を設定しているかどうか、が問われていた。調査を重ねるにつれて、化学物質管理、製品面の環境配慮、環境報告書・環境会計、社会貢献活動、環境ビジネスなどが、アンケート項目として追加されてきている。また、目標値に加えて、パフォーマンスデータの推移と削減率等が評価されてきた。企業の範囲も、単独からグループ（会計上の連結とは関係ない）へ、国内だけでなく海外も含むというように拡大してきている。製造業の場合、有効回答企業数（ランキング対象企業数）は、第 1 回（**1997** 年）**563** 社、第 2 回（**1998** 年）**657** 社、第 3 回（**1999** 年）**875** 社、第 4 回（**2000** 年）**791** 社、第 5 回（**2001** 年）**820** 社、第 6 回（**2002** 年）**703** 社、第 7 回（**2003** 年）**599** 社+電力・ガス **17** 社+建設 **57** 社=**673** 社と、ここ 2 年ほど減少傾向にある。またランキング 1 位の企業は、第 1 回から、キャノン、リコー、リコー、リコー、日本 **IBM**、日本 **IBM**、キャノンと、毎年、電気・電子・事務機器メーカーが占めている。2002 年に首位だった日本 **IBM** は、工場の売却を進め、国内生産拠点が実質的になくなったとして 2003 年は回答を見送った。

環境経営の項目が多岐に渡ってくると、製造業を一律にランキングするのは無理が出てきているように思われる。2003 年に電力・ガスと建設業を別にランキングしたように、今後は業種別のランキングに向かうだろう。ただ、同じ業種でも部品から一貫生産している企業と、主に組み立てだけを行っている企業ではパフォーマンスが違うので、同じ評価項目で一律に評価するのは難しい。

3.4.2 企業の社会貢献度調査（朝日新聞文化財団）

「企業の社会貢献度調査」は、朝日新聞グループの団体である朝日新聞文化財団によって実施されている調査で、**1990** 年から毎年実施され、その結果は商業出版（発売は朝日新聞社による）によって公表されている。同調査は、米国の消費者運動団体である **CEP(The Council on Economic Priorities : 経済優先順位研究所)** の “Shopping for a Better World（より良い世界のためのショッピング）” などに共感したジャーナリストが開始したもので、学識経験者で構成する委員会を財団内に設置して実施している。

調査対象は、国内の企業約 **400** 社で、消費者に身近な業種を中心に、売上高の大きい順に選定している。すなわち、食品、衣料品、製薬、電器、自動車、百貨店、鉄道、マスコミ、銀行、保険など、一般消費者にとってなじみのある企業が多い。

調査方法は、アンケート調査票に拠っている。**2003** 年度調査の調査項目及び質問数は、①フェアな職場（育児休業、総実労働時間など **29** 問）、②男女平等（採用、登用など **19** 問）、③障害者雇用（障害者雇用率など **15** 問）、④国際化（外国人の雇用など **16** 問）、⑤消費者志向（苦情対策、消費者教育など **15** 問）、⑥社会との共生（施設の開放、寄付など **11** 問）、⑦環境保護（環境方針、**ISO14000** 認証取得など **34** 問）、⑧企業倫理（遵守マニュアルなど

16問)、⑨情報開示(広報組織、ホームページなど12問)の9項目(167問)で、かなり詳細な内容となっている。各設問について配点が記されており、望ましい選択肢を選んだ場合、高い得点が得られるが、望ましくない選択肢を選んだ場合でも、回答すること自体が評価され、一定の点数が得られる。そして、その集計結果は、総合ポイントや各項目でのポイントにおける上位企業の名前が記されるとともに、各企業の成績は、サブ項目ごとに「バードチャート」と呼ばれる5段階で評価・表示され、公表される。また、男女別新規採用者数や年間総実労働時間などの数値データも掲載されている。なお、調査票を送付した企業リストとその回答状況(1990年の第1回から2003年の第13回まで)も掲載しており、業界内における企業の差が明確になるとともに、業界間の差も読み取ることができる。(マスコミ及び銀行・保険業界の成績が悪い。)

同財団は、調査結果を商業出版するとともに、優れた企業に対しては、表彰も行っている。また、各企業の記述回答も出版物に含まれており、各企業がグッドプラクティスを情報交換するのに役立っている。

3.4.3 比較考察

環境経営度調査は、日本経済新聞社の事業として実施するものであるが、有力企業の社会貢献度調査は、朝日新聞グループの一財団法人が実施するもので、朝日新聞社はその調査結果を商業出版として発売しているにすぎない。また、有力企業の社会貢献度調査は、先述の通り、同財団に設けられた「企業の社会貢献度調査」委員会によるもので、どちらかというNPOの分類に沿うものであるが、通常のNPOの普及手段がインターネットなどしか持ち合わせていないのに対して、マスコミの背景を得て調査結果を多くの人々に知らしめる力を有している。

日本経済新聞社は、環境経営度評価をはじめ、日経プリズムなどの企業調査を実施しているが、経済指標(インデックス)に関しては、ダウ・ジョーンズからライセンス供与を受けて日経平均株価を算出している。米国のダウ・ジョーンズ社及び英国のフィナンシャル・タイムズ社は、それぞれウォール・ストリート・ジャーナル紙やフィナンシャル・タイムズ紙を発行するとともに、独自のインデックスを開発している。日経環境経営度のランキングは、企業が自主的に環境経営を進める上で、ひとつの尺度になっているが、日本経済新聞社が取り組む企業評価は、ランキングよりも、インデックス算出の方が中心的な業務であると考えられる。日本企業は、DJSIやFTSE4Goodによって欧米の価値観で評価される傾向があることが課題となっているが、これに対抗するとすれば、国内だけでなく世界の企業を対象にインデックス開発する日本企業が現われることが期待される。

朝日新聞文化財団の調査は、先述のようになり詳細な内容を問うもので、回答する企業にとっては相当骨の折れるものであるが、アンケート調査票の回収率は近年45%前後と相当高い成績を上げている。また、調査結果をまとめた商業出版も、企業別に詳細なデータまで掲げており、米国の消費者運動を思わせる程の影響力を有している。

3.5 NPOによる評価事例

3.5.1 環境経営格付機構

環境経営格付機構は、環境経営学会を背景に、**2001年11月**に設立された**NPO**法人である。環境経営学会は、研究者、経営者、市民等による、持続可能な社会や組織を確立するための理論的・実証的研究の場として**2000年10月**に設立された団体で、同学会の主要な関心事である環境経営格付については、独立した運営を行うために、環境経営格付機構が設立された。なお、その背景として、欧米の格付機関による日本企業の格付が主観的であること、そしてそのためには、世界に通用する透明性が高く公正な格付けが日本に必要である、という問題意識を持っている。

格付けの目的は、「①環境対応の一層の促進、②公正誠実な企業の評価、③多数のステークホルダーへの共通尺度の提供、④新たなビジネスモデルへの挑戦」で、「日本のグリーンな企業の活動に大いにプラスとなることが大目的」であるとしている。

格付対象は、当初、企業だけでなく、大学、病院、地方自治体も、ということもあったが、日本にあるリーディング・カンパニー約**100社**～**150社**が対象となっている。

格付にあたっては、企業とステークホルダーのサステナビリティ・ダイアログを重視するとともに、格付結果をわかりやすいものとするため、独自に開発した**MITAMODEL**というヴィジュアル・レイティングを用いている。

格付けプロセスは、「企業への協力依頼→企業から同機構への資料送付→質問票の発送・回収→格付委員（学会会員等のボランティア）による企業担当者とのミーティング→企業トップへのインタビュー→判定委員会の開催→公表」である。**2002**年度に実施した第2回格付では、**101**名のボランティアである格付委員の協力を得て、実施された。また、対象企業は、当初**150**社を選定したが、格付けを受けることを辞退する企業が出現し、最終的には**86**社について格付けが実施された。なお、格付結果の公表に合意したのは、このうち、**62**社である。

格付方式（評価基準と評価結果の表現方法）は、**MITAMODEL**によっており、環境保全、社会的貢献・公正、経済的繁栄の3つの大きな領域から評価される。評価項目は、経営理念、地球温暖化、企業倫理など全部で**20**項目ある。そして、各項目における①戦略、②組織、③成果の3要素について、4段階方式で評価し、その結果は、一望できるようにツリー・マップで表示される。従って、各企業の様々な取組で改善すべきところがどこかを見るには適しているが、企業全体の統合指数が無いと、企業間の比較は難しい。また、最終的な評価に至った**86**社のうち、社名の公表に賛同した**72**社を「グリーン・トップランナー」として紹介しているが、同機構の事業に協力した企業リストとなっている。

3.5.2 パブリックリソースセンター

パブリックリソースセンターは、**2000年1月**に設立された日本の**NPO**で、非営利活動の推進に必要なパブリックリソース（人材、資金、情報等）の開発と仕組みづくりを使命とし、新たな市民社会の実現に取り組んでいる。事業分野は、①非営利セクター・市民社会に関する調査研究と社会提案、②市民が市民を支える資金システムの構築、③企業の社会性向上、④**NPO** キャパシティビルディング、⑤行政・企業・**NPO** の健全な関係構築に及んでおり、このうち企業の社会性向上に関しては、朝日ライフアセットマネジメント株

株式会社の **SRI** ファンドである「あすのはね」のための企業調査や、モーニングスター株式会社の **SRI** インデックスのための企業調査などを行っている。

朝日アセットマネジメント株式会社の「あすのはね」は、**2000年9月**に設定された。日本の上場・店頭登録の全銘柄を対象に、中長期にわたり持続的成長が見込まれる企業の株式に投資している。その選定プロセスは、日本の上場・店頭登録の全銘柄約 **3,400** 銘柄から、時価総額上位約 **700** 銘柄を選定し、社会貢献度スクリーニングをアンケート調査等によって行って社会貢献ユニバース約 **300** 銘柄を選定し、さらに企業の社会的責任の観点から経営理念、経営戦略、事業構造、事業活動などを分析し、業績予測や株価評価を行って、ポートフォリオにのせる約 **50~100** 銘柄を選定している。なお、社会貢献度スクリーニングは、①環境、②雇用、③消費者対応、④市民社会貢献の4つの要素から実施している。パブリックリソースセンターは、この4つの要素のうち、市民社会貢献を担当しており、他の3つの要素（環境、雇用、消費者対応）は、**SRI** 専門調査機関であるストック・アット・ステイク社が実施している。

モーニングスター株式会社の **SRI** インデックスである社会的責任投資株価指数（略称：**MS-SRI**）は、同社とパブリックリソースセンターによって、共同開発されたものである。**2003年**に公表された日本初の社会的責任投資株価指数で、指数値の時系列的な変動だけでなく、構成銘柄 **150** 社リストなどが公表されている。調査データは、国内外の機関投資家に提供・販売される予定で、機関投資家における **MS-SRI** の活用や、**MS-SRI** に連動する投資信託の組成を促進している。企業のスクリーニングについては、日本の上場公開企業約 **3,600** 社を対象に、アンケート調査（①ガバナンス/アカウンタビリティ、②マーケット、③雇用、④社会貢献、⑤環境の5分野に渡る）などによる評価を実施し、組入対象候補企業群（**200** 社）を作成し、市場流動性の考慮を加えて指数構成銘柄（**150** 社）を決定している。なお、構成銘柄の変更は、原則年1回定期的に見直されるとともに、社会的に重大な影響を及ぼす不祥事等が発生した場合には除外される場合があるとしている。また、社会性の評価は、新たな価値創造につながる取組みと社会とのコミュニケーションを重視すること、などの方針に基づいて行われる。

3.5.3 Business in the Community

“**Business in the Community**(以下 **BITC**)”は、英国の失業率が高かった**1982年**に、企業、政府・自治体、労働組合のパートナーシップを形成するため、設立された非営利組織（有限責任会社：**Company Limited by Guarantee**の形態をとる。）である。英国チャールズ皇太子がプレジデントであり、英国企業**700**社が会員である他、さらに**1,600**もの企業から事業面での参画を得ている。会員企業**700**社の規模は、**200**か国、**1,570**万人の雇用を抱えており、英国のプライベート・セクターによる雇用の**1/5**を占めている。「企業と共に公益を創造し、ビジネスが社会により良い影響をもたらすこと」を目的に、企業を鼓舞し（**Inspiration**）、企業やコミュニティから信頼され（**Integrity**）、責任を一つの企業慣習とし（**Integration**）、革新的な解決策を見出し（**Innovation**）、影響力を持つ規模に達すること（**Impact**）を取組み原則としている。

BITCは、これまで毎年、希望する企業を対象に、企業の環境配慮に関するスコアを算出してきたが、**2002年**からは、社会面にも拡張し、企業責任指数（**Corporate Responsibility**

Index)を算出し、結果の概要を公表している。この事業は、英国政府(貿易産業省)及び複数の企業がスポンサーとなって実施するもので、他企業と比較できる体系的な評価プロセスを提供することにより、企業のパフォーマンス向上に資することを目的としている。従って内部評価と外部評価の両方の機能を果たしている。

評価を実施した企業数は、初年度の**2002**年度は、**122**社(うち半数以上は**FTSE100**企業)であった。なお、環境面だけの評価に参加した企業数は、**207**である。(参加企業は、環境面に関する項目をチェックして算出する環境指数と、社会面に関する項目もチェックする社会責任指数を選択することができる。)評価結果は、「**FTSE100**企業や**FTSE250**企業又はこれに相当する国際的な上場企業のグループ」と、その他の「会員企業のグループ」の2つに分けて、それぞれランク分けされる。

評価プロセスは、**BITC**が調査票の配付及び説明会の開催を行い、希望企業が自主的に回答を**BITC**に送付し、**BITC**が一部企業を訪問するなどしてデータ検証を行ってから、スコアを算出する。そして、**BITC**は、まず個々の参加企業に評価結果レポートを親展で送付し、その後、事業全体の概要を公表する。その後、次年度の調査票を様々なステークホルダーの意見を踏まえて作成する、というサイクルを形成している。参加企業は、調査票の記入にあたって、企業責任に関する情報を収集するとともに、企業内部での情報交換を促進することができる。そして、評価結果のフィードバックとして、評価結果レポートを受け取り、関係グループにおける自社の位置付けや改善すべき点がどこにあるかといった情報を知ることができる。また、**BITC**は、外部のステークホルダーに対して、企業責任指数が企業間比較のために信頼できる標準化された情報として機能するように努めている。このように、評価結果の取り扱いは、重視されており、評価プロセスと一体化している。

調査票については、参加企業が、回答する領域を選択できる仕組みをとっている。環境面に関しては、地球温暖化またはエネルギー・輸送と廃棄物の2つの領域、そして、その他(生物多様性など)における2つの領域、計4つの領域を選択する。また、社会面に関しては、5つの領域(製品安全性、労働安全衛生、サプライチェーン、職場の多様性、コミュニティ投資)から3つを選択する。それぞれの領域について、①企業戦略、②コミュニティ・マネジメント、③環境マネジメント、④市場マネジメント、⑤職場マネジメントの5つの視点から評価される。そして、**FTSE100**企業などのグループと、その他の**BITC**会員企業のグループごとに、参加企業数を5等分し、総合点に応じて上位**1/5**のグループにある企業リスト、**2/5**にある企業リストといった具合に公表される。ただし、**5/5**にある企業であっても、「ある領域についてはパフォーマンスが良いが、課題全体にまで取り組みが進んでいない企業である」と解釈されるものである。

3.5.3 比較考察

NPOは、市民の視点に立って、新しい社会を構築するという共通の目的を持っている。しかし、**NPO**には様々な団体があり、その中心関心事は、若干異なっている。環境経営格付機構は、学会を背景にしており、評価手法の確立に関心が置かれ、パブリックリソースセンターは、様々な機関と協力関係を構築して社会変革を達成することにウェイトを置いている。また、英国の**BITC**は、経済団体の色彩が濃く、経営の自己改革を図ることを目指している。

評価対象に関しては、環境経営格付機構は、100社から150社の大企業を、パブリックリソースセンターは全上場企業等約3,400社を対象としており、BITCは、自主的参加のあった約120社を対象としている。評価基準は、環境経営格付機構は、トリプルボトムラインの3項目（環境、社会、経済）を全て扱っているが、パブリックリソースセンター及びBITCは、環境と社会の評価に限っている。

NPOとしての歴史は異なるが、いずれのNPOも、社会的責任に関する企業評価は、近年始まったばかりであり、今後の展開が注目される。しかし、格付事業を行うために必要な人材や資金の不足という課題を抱えている。

4 課題整理

以上、環境面を含む企業評価が、従来型の企業評価の中でどのような位置を占めるかを探るとともに、いろいろな評価実施機関を取り上げて個々の企業評価事例を分析してきた。環境面を含む企業評価が普及し、市場のグリーン度を向上させていくためには、様々な課題があるが、それらを①評価手法に関する課題、②個々の評価実施機関の課題、③社会経済の構造的な課題に分けて次に考察を行う。

4.1 評価手法に関する課題

（内部評価と外部評価をつなげる指標の開発）

事例分析で見てきたように、外部評価手法は、アンケート票を中心とするもの、インタビューを中心とするものなど様々であるとともに、評価基準または評価項目は、継続的に見直しされ、改訂が加えられている。環境会計や環境報告書といったツールは、あくまでも一つの情報源としての位置付けしか与えられていない。また、内部評価手法についても、業績評価システムなど様々なツールが存在する。

しかし、外部評価が企業にとっても役立つ情報となるためには、外部評価と内部評価をつなげる必要がある。そして、そのためのツールとして、環境会計や環境報告書をはじめ、指標が考えられている。指標には、企業の各種パフォーマンス・データを統合化するものと、エコエフィシエンシーのように主要データのみで算出するものがある。前者には、スイスで開発されたエコスケアシティ法（日本ではJEPIX）や、LCAの応用をはじめ、日本企業がそれぞれ独自に開発したものがある。寶酒造の緑字決算（ECO）やアサヒビールの環境負荷統合指標AGE（エイジ）などはその例である。また、後者としては、WBCSD(世界経済人会議)やドイツのヴッパータル研究所が概念を開発し、日本企業も独自の算出方法を構築・開示しつつある。しかし、統合指標及びエコエフィシエンシーとも、外部評価と内部評価をつなげる機能という点からは、まだ未成熟である。GRIは、持続可能性報告ガイドライン（2002年版）において、このような指標の必要性を盛り込んだが、具体的な指標を定めるには至らなかった。外部評価と内部評価をつなげる指標が、従来型市場のPERやROEと同じように普及し、企業と市場との間でコミュニケーションが深まる必要がある。

(公的グローバル・ガイドラインの策定プロセスにおける日本の積極的な参加)

また、評価基準の課題として、欧米の評価基準と日本の評価基準に差があることが、しばしば取り上げられる。確かに、SRI のスクリーニング基準において、社会性を重視する欧米と環境を重視する日本との間には、大きな差があるようである。しかし、欧米と日本との差と同時に、各評価機関のスクリーニング手法の間にも大きな差がある。企業評価実施機関は、資本・金融市場の一経済主体として、自分のリスクのもとに評価を実施するため、ある程度公的な性格を持つものの、原則は私的なものとして扱われるべきである。欧米と日本の差が問題になるのは、個々の経済主体が作成する評価基準を誘導する、公的機関によるグローバル・ガイドライン (OECD、ISO、GRI などのガイドライン。2.4 節に記載) で、このようなガイドラインの検討の場で、意見を戦わすとともに、日本がイニシアティブを発揮できるようにすることが課題となっている。

4.2 評価実施機関が対応すべき課題

(評価基準等の作成プロセスの開放)

「どのような評価基準で評価を行うか」は、原則的には評価実施機関の私的な判断に委ねられるが、評価実施機関の評価基準は、公的グローバル・ガイドラインほどではないものの、多くの企業をガイドする機能を有しており、一つ一つの評価基準、アンケート調査項目は、独り善がりではなく、公的グローバル・ガイドラインに沿ったものであり、慎重に作成される必要がある。アンケート調査といっても、単に現状を把握するものでなく、個々の企業の命運を左右するかもしれない調査であるという認識を深めることが重要である。企業が作成する環境報告書には、準拠したガイドラインを記載することが多いが、評価実施機関が作成する評価基準についても、準拠したガイドラインを示すべきであろう。さらに、評価基準やアンケート調査項目を密かに開発し、抜き打ち的に企業に押し付けることは、避けるべきである。FTSE 4 Good は、評価基準のレビューに際して、企業や個人からのコメントを反映させるプロセスを確保しているが、このようなプラクティスが普及することが望まれる。

(評価結果のフィードバック・プロセスの確保)

評価結果のフィードバックも評価実施機関の重要な任務である。評価結果のフィードバックは、企業評価に限らず様々な評価における重要な課題であり、単なる「調査」と何らかの具体的な改善行動につながる「評価」との差を埋めるものである。そして、現在、社会経済システムが求めている好循環は、調査でなく、評価によって推進される。各事例研究を始める前は、調査結果のフィードバックという視点は、資本・金融市場では馴染まないことが懸念されたが、実際に事例分析を行ってみると、欧米の事例は全て確固たるフィードバック・プロセスを有していることがわかった。また、個々の被評価企業へのフィードバックとともに、評価結果の情報をとりまとめて公に出版することも、市場のグリーン化として効果的であると考えられる。ただし、企業情報が公開されれば企業データを収集しにくくなったりする恐れがある。

(評価実施機関の情報公開の推進)

さらに、評価実施機関そのものの情報開示を一層促進させることも課題である。企業評価結果の利用者からみれば、個々の企業評価結果に加えて、評価実施機関の概要、評価目的、評価方法などの情報は、当該評価の位置付けを理解する上で重要な情報である。さらに、過去に実施した評価結果についても継続してウェブに掲載して一貫性を示すなど、責任のある、利用しやすい方法で情報開示に努める必要がある。

4.3 社会経済システムの構造的な課題

本ペーパーでは、企業評価実施機関を分類し、企業評価を行う目的、評価対象とする企業の選定方針、評価方法、評価結果の被評価企業や社会経済へのフィードバックについて事例分析を行った。図2は、企業評価の実施機関をはじめ、企業評価を巡る様々なプレイヤーの構造を捉えようとしたものである。

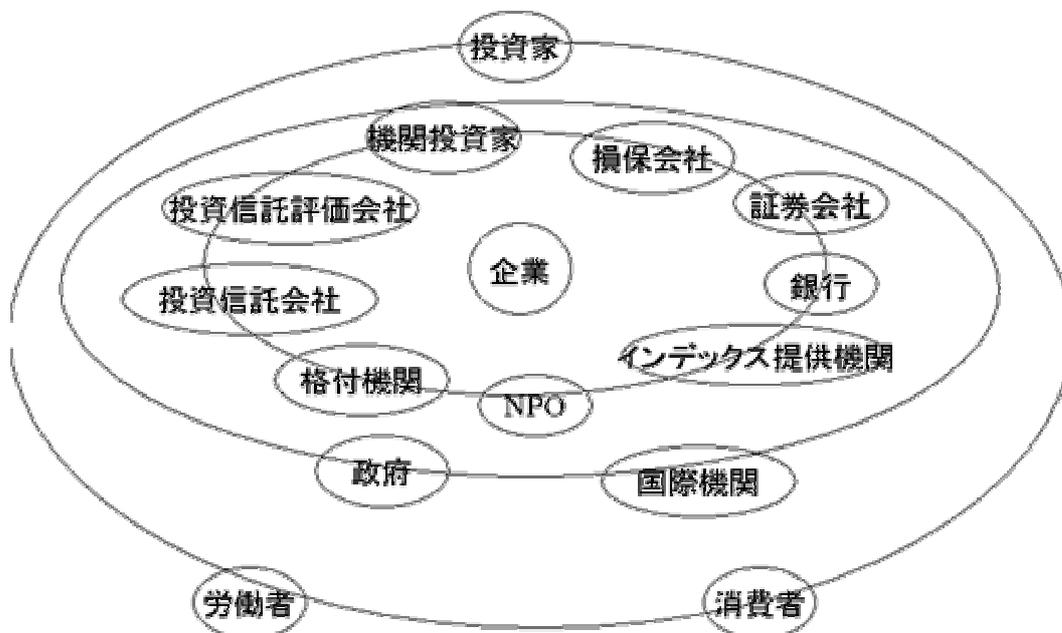


図2 企業評価を巡る様々なプレイヤーの構造

企業評価実施機関の大部分は、金融機関である。資本・金融市場の主なプレイヤーは、「銀行」、「証券会社」、「損保会社」であるが、企業評価に関しては、企業の債務履行能力に関する情報を提供する「格付機関」、企業のベンチマーク情報等を提供する「インデックス提供機関」、投資家から資金を収集するとともに様々な企業情報を分析して企業への投資を行う「投資信託会社」、そしてその投資信託の評価を行う「投資信託評価会社」などがあり、「企業評価産業」というものが形成されている。消費者運動等に取り組む「NPO」も企業評価を行っているが、一つの産業を形成する程の活動と比べると、影響力はまだ相対的に小さいと考えられる。このような企業評価の活動を誘導するものとして、国連やOECDなどの「国際機関」によるグローバル・ガイドラインや「政府」の規制などがある。そして、

企業評価に直接的な影響を与えにくい、間接的には、それぞれの機関に対して影響力を持つ「投資家」、「消費者」、「労働者」としての個人がある。

このような構造を見ると、企業評価を環境面や社会面に一層配慮したものにするには、「資本・金融市場のグリーン化を促進する方策」とともに、「NPOによる企業評価を促進する方策」が、重要であることがわかる。

(金融機関の環境配慮行動の促進)

資本・金融市場のグリーン化促進については、投資信託総額に占める **SRI** 総額が少ないこと、そしてそのためには、英国の年金法改正のように、日本でも機関投資家の情報開示を促進すること、投資信託会社は魅力的な **SRI** ファンドを開発すること、個人投資家を育成すること、といった課題が指摘されている。これらの課題は重要であるが、最も基本的な課題は、金融業界、とりわけ企業評価産業のグリーン化である。金融業界の環境への取組みは、製造業等に比べて、あまり進展しておらず、環境方針の制定や **ISO14001** の取得など、個々の企業が自主的に取り組むことのできる事項が、たくさん残されている。着実にそれらに取組み、マネーフローの制御という本業において環境配慮を浸透させていくことが重要である。

(環境面を含む企業評価産業の育成)

企業評価産業の構造として、投資信託会社が中心的な役割を担っているが、これらの機関は、投資信託評価会社によって従来型の投資信託と同じ土俵（財務パフォーマンスのみ）で評価されている。現状としては、致し方ないものの、将来的に、環境配慮型が主流になるためには、投資信託評価会社の評価基準も環境配慮を含むことが必要である。また、日本の **SRI** は、スクリーニングを意味することが多く、株主行動やコミュニティ投資が弱い。このような企業評価産業の構造転換と育成が課題である。欧州においては、企業評価実施機関が、相互に連携をとりながら、企業の方向性を示す先導的な取組みを展開しているが、日本の企業評価実施機関も、協同して日本型の評価基準を作成するなど、先導的な取組みが期待される。

(NPOによる市場間の連携促進)

NPOによる企業評価は、資本・金融市場の企業評価を補完する面で、大きな意義を有していると考えられる。図3は、資本・金融市場、製品・サービス市場、労働市場の特性を示したものである。

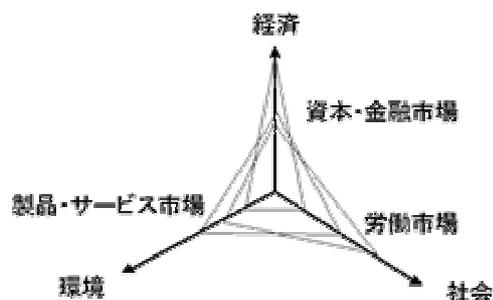


図3 3つの市場の評価特性

SRI の運用が財務パフォーマンスによって評価されるように、資本・金融市場の評価軸は、経済に偏重していると考えられる。また、製品・サービス市場については、価格が安いことや安全であることが重視されるが、製品の省エネ性能や企業の環境ブランドなども比較的考慮されている。さらに、労働市場においては、給料が大きな要素となるが、労働時間や男女の機会均等などの社会面も重視される。

個々の市場の性格から、評価軸が偏るのは、ある程度やむを得ないが、3つの市場が全体としてバランスをとるとともに、各市場における企業評価においてもできるだけバランスがとられることが望ましい。このような状況で、**NPO** の企業評価は、大変重要な役割を担うと考えられる。すなわち、**NPO** は、資本・金融市場のプレイヤーではないが、製品・サービス市場及び労働市場の中心的なプレイヤーとして、環境面や社会面を重視した企業評価を行うことができる。さらに、**NPO** は、投資信託会社などと連携することによって、資本・金融市場における企業評価産業の構造転換を促進できるであろう。日本の **NPO** 活動は、阪神淡路大震災や **NPO** 法(平成10年制定)によって活発になってきたばかりであり、様々な課題を抱えているが、企業評価のバランスを保つためには、個人では力が及ばず、組織的な力が必要であり、**NPO** に期待するところが多い。**SRI** の運用益の一部を **NPO** 活動の支援に当てる事例や、**NPO** と投資信託会社とが共同して指標を開発する事例を見たが、このような連携の取組みは、特に意義深いと考えられる。

(企業情報データベース等の情報基盤の整備)

そして、**NPO** が企業評価実施機関として普及するためには、企業評価を低コストで実施できることが重要である。環境報告書は情報開示ツールとして一定の役割を果たしているが、情報量の制約や各企業のデータ処理などの観点からは、各企業のホームページで一層情報開示を進めるとともに、企業情報データベースの発達が期待される。また、従来型の企業情報ツールとして会社四季報は大きな位置を占めているが、このような企業情報メディアの中に環境情報が取り込まれ、企業の環境情報が入手しやすくなることも、効果的であると考えられる。

5 おわりに

組織の評価は、本来的には組織体の戦略性、技術、人員・文化、構造、経営を分析し、よりよい活動につなげるためのものである。しかし、企業評価は、企業に値札を付けることを中心に発達してきた。資産がいくらか、集金能力がどのくらいあるか、といったことは、経済面の評価として必要であるものの、一部の視点にすぎない。組織体を機械と見たり、有機体として見たりする分析方法があるが、企業を取巻く環境への適合能力を見るのであれば、有機体と捉えて分析する方法が効果的である。

環境と経済が好循環を形成するためには、企業のグリーン度と市場のグリーン度が相互に影響しあって少しずつ向上していくことが必要である。市場には、資本・金融市場、製品・サービス市場、労働市場があるが、日本の資本・金融市場のグリーン度は、相対的に遅れている。このような中、企業評価は、資本・金融市場の中心的な活動として、市場の

グリーン化の牽引車となりうる位置を占めている。金融系の企業評価機関が環境配慮を一層推進するとともに、NPOの企業評価機関が普及することによって、環境先進企業にもインセンティブが働き、全体として環境・社会・経済のバランスのとれた市場が形成されると考えられる。

<参考文献等>

(国際機関)

- ・ OECD (Corporate Governance) http://www.oecd.org/topic/0,2686,en_2649_37439_1_1_1_1_37439,00.html
- ・ コー円卓会議 <http://www.cauxroundtable.org>
- ・ Social Accountability <http://www.cepa.org/>
- ・ Global Sullivan Principles <http://www.globalsullivanprinciples.org/>
- ・ Global Reporting Initiative <http://www.globalreporting.org>
- ・ UN Global Compact <http://www.unglobalcompact.org/Portal/Default.asp>
- ・ UNEP FI (Finance Initiatives) <http://unepfi.net>
- ・ The World Bank Group <http://www.worldbank.org/>
- ・ Financial Stability Forum <http://www.fsforum.org/home/home.html>
- ・ ISO <http://www.iso.ch/iso/en/ISOOnline.frontpage>
- ・ The Equator Principles <http://www.equator-principles.com>
- ・ Association for Sustainable & Responsible Investment in Asia (ASrIA), Oct. 2003, "Foreign Versus Local: The Debate About SRI Priorities in Japan"
http://www.asria.org/publications/lib/japan/japan_perspective_colour.pdf

(政府系機関)

- ・ 環境省、平成 14 年 3 月、「金融業における環境配慮行動に関する調査研究報告書」
http://www.env.go.jp/policy/kinyu/rep_h1403/index.html
- ・ 環境と経済化津堂に関する懇談会（環境省）、平成 15 年 6 月、「環境と経済の好循環を目指して」
http://www.env.go.jp/policy/env_econo/
- ・ 環境省、平成 15 年 6 月、「社会的責任投資に関する日米欧 3 か国比較調査報告書」
http://www.env.go.jp/policy/kinyu/rep_h1506/index.html
- ・ 金融庁、「金融商品大百科 投資信託」<http://www.saveinfo.or.jp/kinyu/guide/tosin.html>
- ・ 金融庁、「証券監督者国際機構 (IOSCO)」http://www.fsa.go.jp/inter/ios/iosco_03.html
- ・ 日本銀行、2001、「信用格付を活用した信用リスク管理体制の整備」
<http://www.boj.or.jp/ronbun/01/ron0110a.ht>
- ・ 日本政策投資銀行 <http://www.dbj.go.jp/>
- ・ 国際協力銀行 <http://www.jbic.go.jp/japanese/index.php>
- ・ 内閣府国民生活局編、平成 15 年 8 月、「NPO 活動の発展のための多様な評価システムの形成に向けて」、財務省印刷局
- ・ 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、平成 13 年 11 月、内閣総理大臣決定
<http://www8.cao.go.jp/cstp/hyoukasisi.pdf>

(民間企業)

- ・ ㈱損害保険ジャパン <http://www.sompo-japan.co.jp/>
- ・ 損保ジャパン、2002、「社会・環境レポート」
- ・ 日興コーディアルグループ <http://www.nikko.co.jp/GRP/>
- ・ 日興コーディアルグループ、2003、「サステナビリティ・レポート」
- ・ ㈱グッドバンカー <http://www.goodbankers.co.jp/>
- ・ カルバート(Culvert)グループ <http://www.calvert.com>
- ・ ダウ・ジョーンズ・インデックス <http://www.djindexes.com/>
- ・ ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI)
<http://www.sustainability-index.com/>
- ・ Dow Jones Sustainability World Indexes Guide, Sept. 2003

http://www.sustainability-index.com/djsi_pdf/publications/DJSI_WORLD_Guidebooks/DJSI_World_Guidebook_50.pdf

- ・サム (SAM) グループ <http://www.sam-group.com/>
- ・FTSE インデックスシリーズ <http://www.ftse.com/>
- ・FTSE Ground Rules for the Management of the FTSE Global Equity Index Series, June2003, http://www.ftse.com/indices_marketdata/ground_rules/geis-ground-rules.pdf
- ・FTSE All-World Index Country Matrix, http://www.ftse.com/indices_marketdata/allworld_series/country_matrix.pdf
- ・FTSE4Good インデックスシリーズ <http://www.ftse.com/ftse4good/>
- ・FTSE4Good Ground Rules for the Management of the FTSE4Good Index Series http://www.ftse.com/indices_marketdata/ground_rules/ftse4good-ground-rules.pdf
- ・FTSE4Good Inclusion Criteria, <http://www.ftse.com/ftse4good/FTSE4GoodCriteria.pdf>
- ・アイリス社 (EIRIS: Ethical Investment Research Service) <http://www.eiris.org>
- ・日本経済新聞社、2001-2003、環境経営度調査報告書、日本経済新聞社・日経リサーチ編集・発行
- ・日本経済新聞社、優れた会社ランキング・プリズム <http://www.nikkei.co.jp/report/prism1.html>
- ・(株)格付投資情報センター <http://www.r-i.co.jp/>
- ・(株)日本格付研究所 <http://www.jcr.co.jp>
- ・スタンダード&プアーズ <http://www.standardandpoors.com/japan/>
- ・ムーディーズジャパン(株) <http://www.moodys.co.jp/>
- ・モーニングスター(株) <http://www.morningstar.co.jp/>
- ・東京証券取引所 <http://www.tse.or.jp/>
- ・ソーシャル・ファンド社 <http://www.socialfunds.com/>
- ・厚生年金基金連合会 <http://www.pfa.or.jp/>
- ・(株)日本総合研究所 (CSR) <http://www.csrjapan.jp/>
- ・(株)日本総合研究所、2004年1月、「わが国企業のCSR経営の動向2003」
<http://www.csrjapan.jp/research/trend/pdf/csr2003all.pdf>

(NPO)

- ・環境経営格付機構 <http://www.smf.gr.jp/smri-2.htm>
- ・パブリックリソースセンター <http://www.public.or.jp>
- ・ビジネスインザコミュニティ <http://www.bitc.org.uk>
- ・ビジネスインザコミュニティ、2002、Corporate Responsibility Index(Executive Summary)
- ・朝日新聞文化財団、2003、「有力企業の社会貢献度2003」、朝日新聞文化財団「企業の社会貢献度調査委員会」編、朝日新聞文化財団発行、朝日新聞社発売

(個人)

- ・Gareth Morgan, 1986, "Images of Organization", SAGE Publications
- ・Michael Quinn Patton, 1986, "Utilization-Focused Evaluation (2nd Edition)" SAGE Publications
- ・Lawrence J. White, 2001, "The Credit Rating Industry-An Industrial Organization Analysis" <http://netec.mcc.ac.uk/WoPEc/data/Papers/fthnystbu01-02.html>
- ・細田、牛窪、竹原、2002、「環境経営と企業価値」、安田総研クォーターリーVol.40 <http://www.sj-ri.co.jp/quarterly/data/qt40-2.pdf>
- ・徳増徳洪、2000、「企業評価の変遷と時価会計」、東洋学園大学紀要第8号 http://www.toyogakuen-u.ac.jp/tgu/school_guidance/bulletin/k8/images/tokumasu-f.pdf
- ・高巖ほか、2003、「企業の社会的責任」、日本規格協会発行
- ・秋本敏男、2000、「企業評価からみた21世紀のエクセレント・カンパニー」、経営論集第52号、東洋大学経営研究所 <http://www.mng.toyo.ac.jp/publication/keieironshu/g200011/04akimoto.pdf>
- ・秋本敏男、2001、「企業評価の意義と手法に関する新しい展開」、集経営論集第24号、東洋大学経営研究所 http://www.mng.toyo.ac.jp/publication/kenkyujoronshu/r24/13_akimoto.pdf
- ・秋本敏男、2002、「企業評価の一手法としての債券格付け」、経営論集第55号、東洋大学経営研究所 http://www.mng.toyo.ac.jp/publication/keieironshu/g200203a/03_akimoto.pdf